

三木町 議会だより

CONTENTS

12月定例会

- 第4回定例会を開催 3
- 議案を審議 4~6
- 一般質問 7~15
8人が登壇・町長に見解を求める
- 決算特別委員会 20~25
- 元気なグループ紹介 26
「きてんまい田中」(田中まちづくり協議会)



打倒コロナ!

平井小学校
毎年恒例の餅つき



無病息災を願って



No. 174

2021.1月



輝かしい新春を迎えて



副議長 脇 博文



議長 衆井 明人

新年のお慶びを申し上げます。議長に就任して二年になるうとしています。この間、町民の皆様の視点を大切にしながら議会運営及び諸活動に精一杯取り組んでまいりました。

国の最重要政策の一つでもある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」など、各施策に対して議会と執行機関が車の両輪となり、地方創生が着実に進められております。改めて町民の皆様のご協力に感謝申し上げます。

昨年は、「新型コロナ

ウイルス」による過去に例を見ない惨禍で、経済や暮らしに大きな打撃を受けました。今後、国の対応も注視しながら、暮らし・経済を守る町独自の適切なコロナ対策の取り組みが重要となっています。

さて今日、急速に進行する少子高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策など、様々な行政課題に対する財政需要は増加の一途にあります。

町民に身近な行政サービスを提供するためには、一般財源の充実確保はもとより、無駄を省き適時適切な財政運営が強く望まれます。全ての人々が支え合う持続可能な社会を構築することは極めて重要な課題です。このような現状を捉え、将来世代が直面する課題

に対して、議会は町民の皆様と共に危機感を共有し、町の振興発展のため努力を傾注してまいります。結びに、一日も早い「新型コロナ」の終息と町民皆様のご健勝・ご活躍を心から祈念申し上げます、年頭のご挨拶といたします。



渡辺 達実



西丸 一明



筒井 米市



安部 正雄



市原 信夫



鈴木 宏明



小島 重俊



富田 修司



岡 昌吾



友保 陽子



安西 進



中川 和樹



森本 晃司



▲役場キャッシュレス決済(コロナ対策)

12月 定例会

コロナ感染症対策で多額の補正予算を追加

令和2年12月定例会は、12月2日から10日までの9日間の会期で開催された。

新型コロナウイルス感染症対策費を含む、令和2年度一般会計補正予算(5億8,269万円余)などの議案に加え、追加議案も上程され、慎重に審議し全議案を原案通り可決した。また、令和2年第2回臨時会において、主に職員給与条例の改正を審議し可決した。

決算特別委員会に付託されていた令和元年度の各会計決算をすべて認定した。

一般質問では8人が登壇し、自治会問題、福祉事業、地域活性化事業、令和3年度予算編成方針、学校給食費の公会計化、キャッシュレス推進事業、重層的支援体制整備事業など、町長の政治姿勢をただした。また、請願2件を趣旨採択及び採択して閉会した。

令和2年度 一般会計補正予算(12月)の主な内容

新型コロナウイルス感染症対策事業(トイレ等)	198万7千円
新型コロナウイルス感染症対策事業(自動ドア)	602万9千円
補装具給付事業	329万5千円
障害者福祉支援事業	220万 円
学校施設整備事業	1,473万5千円

一般会計補正予算(第7号)

補正前の金額	149億1,808万4千円
補正額	5億8,269万3千円
補正後の金額	155億 77万7千円



議案を審議

令和2年第2回臨時会

令和2年11月30日

令和元年度の農業集落排水事業で、2件の工事請負変更契約の専決処分報告があった。

財産の取得

GIGAスクール構想に基づき、小・中学校に電子黒板86台等の取得を目的とした指名競争入札結果を審議・可決した。

取得価格4,235万円
四国通建(株) 高松支店

問 安部議員

一般競争入札でない理由及び機種を指定しての入札なのかを示せ。

答 契約監理課長

納期限が迫っており、地元優先・実績等を考慮し14社で

の指名競争入札を選定した。

答 教育総務課長

iPadへ接続する機種のみ指定した。

職員の給与条例の改正

期末・勤勉手当の年間支給月数を0・05月分引き下げること可決した。

問 小島議員

新型コロナウイルス感染防止対策として、職員に多くの負担を強いている中での賃金カットはすべきでない。

どのように認識しているのか。

答 町長

町民の生活支援対策等で、相当の負担を強いたが、頑張ってくれたと認識している。

答 総務課長

人事院勧告に従った措置であり、理解を願いたい。

令和2年第4回定例会

請願第1号の審査報告

継続審査とした「道の駅と産地直売所の誘致に係る請願」は、総務建設常任委員長より趣旨採択とする報告があり、質疑・討論を経て可決した。

問 西丸議員

紹介議員として委員会に参加してきたが、審査の経過と結果について何点か問う。

①突然のように趣旨採択を提案したが、本来は「採択」「不採択」として審議すべきでは。

②170名もの署名があり、「願意の妥当性」と「実現の可能性」を踏まえた上での趣旨採択とするなら、町財政が好転した場合での実行を促すなどの意見書を付けるべき。

③委員会として、現地調査や参考人招致を行わなかった理由は。

答 富田委員長

①170名の署名がある請願書の趣旨を重く受け止めての委員会審議を行ってきた結果、趣旨採択を提案したものである。

②意見書の提出も検討してきしたが、最終的には委員長報告の中で訴えることとした。

③紹介議員より、請願書の内容に対する丁寧な調査報告があり、改めての現地調査や参考人招致の必要性はないと考えた。



▲道の駅

反対討論

【安部議員】総務建設委員

請願は、「道の駅の設置のみ」が目的でなく、「井上地区全体の振興発展」を望んでいると考えるべき。当地区は、広域的な防災拠点としても最適であり、採択の上、特別委員会を設置して積極的に調査研究すべき。

【渡辺議員】紹介議員

道の駅を設置したいとする井上地区住民の熱い思いは共通しており、採択すべきである。

【西丸議員】紹介議員

請願の内容に明らかな不合理性がない限り、委員会が実現困難と決めつけるべきでない。

採択・不採択で公平な審議を求めず、安易に趣旨採択を提案した委員長の問題があり、反対する。

賛成討論

【岡議員】総務建設委員

請願書の内容を調査する中で、委員会としては、実現性が難しいと判断した。不採択でなく、今後、前向きに検討するためにも趣旨採択とすべきである。

【中川議員】紹介議員

170名の地元住民が署名した請願書の内容を重く受け止め、改めて、請願代表者に同行を願い、国道事務所とJA香川県の考え方を調査した。

結果、双方ともに請願書に添付されている実現可能性の見解に大きな相違が判明した。

また、署名された地元住民への聞き取り（約30名）や、計画希望地周辺の現地調査を行った。多くの方は、「道の駅誘致」に賛成とするものの、産直への出荷には関心が薄く、実現したら便利になるとするものである。

現在、本町が直面する課題として、学校給食センターの

新築はもとより、老朽化の進む小・中学校の校舍改修や建替えを最優先すべきと考えれば、請願書の願意実現は難しいこととなる。

以上により、今回提案された趣旨採択を妥当と考える。

【市原議員】総務建設委員

議会は、請願の受付機関であり実現への努力は執行部に任せるべきとした考え方もある。しかし、採択にあたり具体的な調査も行わずに判断することは、議会のチェック機能を放棄することとなる。

これまで、議会の賛同を得て実施されながら「負の遺産」となっている事業も散見される。住民の福祉向上を念頭に置き、将来の財政負担も検証しつつ審議すべきである。

趣旨採択として、伊藤町長が選挙公約に掲げた「道の駅誘致などにより、農業・商工業の活性化を図る」とした思いも含め、今後、真摯な調査・検討を進めるべき。

請願第2号の審査報告

「防犯ビデオカメラ設置」に係る請願は、友保紹介議員の意見書も踏まえ、総務建設常任委員長より「採択」すべきとした報告があり、質疑・討論もなく可決した。



▲防犯カメラ

付託議案の審査報告

決算特別委員会に付託された令和元年度の各会計7件の審査結果が報告され、「次年度予算に生かせ」とする指摘事項を含め、全ての決算を認定した。

なお、審議内容等は20ページから25ページに記載していますので、参考にして下さい。

総務建設常任委員会

令和2年12月3日

三木町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

地方税法施行令の一部を改正する政令が、令和2年9月4日に公布されたことに伴い、一部改正する必要が生じたもので、現行の軽減措置を維持するため、軽減判定基準について見直しを行う。

三木町営土地改良事業の変更

令和元年度から2年度にかけて実施した農地耕作条件改善事業鍋淵地区において、当初実施設計の変更に基づき、当該事業計画を変更する。

用排水路の施工延長を、726mから581mに、道路の施工延長を485mから647mに変更する。



▲農地耕作条件改善事業鍋淵地区

教育民生常任委員会

令和2年12月3日

三木町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

地方税法等の一部が改正されたことに伴う町条例の改正。延滞金の特例に関する規定の文言の見直しにより、「延滞金特例基準割合」に改めるもの。延滞金の割合に変更はない。

追加議案

発議案第1号

教職員定数改善と教育予算拡充を求める意見書(案)の審議

(採決結果)

子どもの豊かな学びを実現するための要望。満場一致で可決した。

補正予算

一般会計補正予算(第7号)

新型コロナウイルス感染症対策や人事院勧告に基づく人件費減額、「ふるさと思いやり寄付金」

の増加、決算見込みによる財源補正など、約5億8千万円の追加補正予算を可決した。

内容は、総務費でコロナ対策臨時交付金や庁舎東側進入口の自動ドアへの改修等に約6億6千万円、民生費で子育



▲庁舎東側ドア

て応援給付金等に約1千万円の増額、会計年度任用職員や議員を含めた人件費削減、各種イベントの中止等で約9千万円の予算減額である。

国保特別会計補正予算(第2号)

繰越金の確定による基金積立額の増や国保税減免に係る臨時特例補助金の財源補正など、約1億8千万円の追加補正予算を可決した。

農集特別会計補正予算(第1号)

三木中央地区の事業廃止に係る補助金返還など、約9千万円の追加補正予算を可決した。

介護保険特別会計補正予算(第2号)

保険料減免に伴う還付金の追加や基金への積み立てなど、約460万円の追加補正予算を可決した。

後期高齢者特別会計補正予算(第1号)

税制改正に対応させるシステム改修費など、約100万円の追加補正予算を可決した。

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

8人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、
町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの
方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
中川 和樹	1 避難所開設のための判断基準は 2 既存住宅の活用方法は 3 自治会の将来は	8
脇 博文	1 三木茂博士生誕 120 周年記念行事は 2 1人暮らし障がい者のごみの対応は 3 猪捕獲アミ、サスマタ等の準備は	9
市原 信夫	1 校区ごとの街づくり協議会組織化を急げ 2 重層的支援体制整備事業 3 文化・観光ガイドブックの作成を	10
渡辺 達実	1 令和3年度予算編成方針を問う 2 下水道宅内工事助成金の継続を 3 教師への負担軽減は	11
安部 正雄	1 人権推進課設置の目的は 2 行政のデジタル化	12
小島 重俊	1 学校給食費の「公会計化」をめざせ 2 生活応援クーポン券事業の成果は	13
友保 陽子	1 図書館サービスの充実を 2 集落墓地の現状は 3 キャッシュレス決算促進事業の今後の対応は	14
森本 晃司	1 重層的支援体制整備事業の取り組みは 2 子宮頸がんワクチンの周知は 3 三木茂博士 120 年記念事業は	15

問 避難所開設のための 判断基準は

答 作成を進めている



中川 和樹 議員

問 避難所となる公共建築物の被害状況調査についての判断基準は。

答 総務課長

災害時、即座に活用できるよう、白山小学校避難所運営マニュアルには実効性のある手順を示している。本年度は田中小学校を対象にマニュアルを作成中であり、今後、避難者を収容する可能性が高い避難所を中心に、順次作成を進める。



▲朝市中の防災訓練の様子
(田中地区)

問 避難所の被災状況調査は、館長等が調査するようになると思うが、建築士の専門家団体等と協定を結び協力依頼することで、負担の軽減や、迅速な判断に繋がると思う。見解を示せ。

答 町長

被災建物を調査・点検する「応急危険度判定士」の有資格者は職員にいないこともあり、建築士等専門家団体の協力による被災建物の調査・点検は、避難所の安全性を担保するうえで有効な手段だと考える。

今後、関係団体と早急に協議し、災害時応援協定の締結等、前向きに検討していく。

問 消防団、水防団の項目にある女性層の入団促進は。

答 総務課長

団員の確保が困難になりつつあり、長期的視点に立ち、女性層の入団促進を含めた団員確保対策の推進を規定している。

既存住宅の活用方法は

問 これからの町営住宅は、民間の空家住宅を利活用することが重要だと思うが、今後の方針を示せ。

答 土木建設課長

余剰ストックが生じないよう、耐用年数が経過した町営住宅は、取り壊すなど用途廃止する。また、耐用年数が経過していない住宅は、長寿命化を図る。さらに、「新たな住宅セーフティネット」制度について、福祉部局と連携をとりつつ体制づくりをしている。

自治会の将来

問 希薄化してきた時代だからこそ居場所は大切であり、連合自治会のような、ネットワーク体制が必要では。

答 地域活性課長

モデル地区として取り組んでいる「田中地区まちづくり協議会」の活動の現状と課題を精査・検証しつつ、それぞれの地域の特性に合わせたコミュニティのあり方を検討していく。





脇 博文 議員

問 三木茂博士生誕120周年の 記念行事は

答 前向きに検討する

以降に取り組みたい。
安否確認も検討し、来年度
個別収集の実施を検討中。

答 環境下水道課長

問 ゴミステーションへ持参
出来ない、一人暮らし障害者
のゴミ収集と安否確認は。



▲三木茂博士生家跡

向きに検討する。
県と十分に協議を重ね、前

答 教育長

問 平成13年、三木茂博士の
生誕100周年記念行事が、
「メタホール」で盛大に開催
され多くの人が偉業を称えた。
来年は生誕120周年を迎
えるが、記念行事への協力は。

問 コロナ禍での「ふるさと
納税」返礼品に、草刈や剪定
を追加しては。

答 地域活性課長

現状を把握し、新しい生活
様式に対応した返礼品を検討
する。

問 旧神山の学校・高仙山施
設等の再利用は。

答 生涯学習課長

学校の現状を調査し、企業
と円滑に交渉できる状態にす
る。

答 農林課長

近隣施設との連携や社会情
勢を見守りつつ、現状を維持
しながら、調査研究する。

問 認知症高齢者の機器利用
は。

答 地域包括支援センター長

機器導入も考慮し、「地域
共生社会」の実現に取り組む。

農業姿勢

問 街中に入った猪の捕獲は、
捕獲アミやサスマタ等が必要。
その取組は。

答 農林課長

有効な捕獲機材は、計画を
立て購入する。

問 国は農作業効率化の為、
条件付きでトラクター走行を
認めた。大型農機具は大型特
殊免許が必要。半額補助は。

答 農林課長

農地集積や担い手育成につ
ながる効果的な施策の利用者
に、今後補助を検討する。

問 平成31年に単独県費補助
町負担率を20%アップした。
高松市と比較すれば、まだ
15%地元負担率が高い。
地元負担率の引き下げは。

答 農林課長

国や県の財政措置や制度改
正を注視する。



問 校区ごと街づくり協議会を結成、 「公共私連携」をめざせ



市原 信夫 議員

答 地域の自主的な取組が不可欠

問

地方制度調査会は令和2年6月、「2040年頃から逆算し顕在化する諸問題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」を出し、「公共私連携・協働の基盤構築」（プラットフォーム）形成に向け、市町村の支援の必要性をあげている。街づくり協議会はその第一歩になると思うが、どうか。県下の自治体で、校区ごとの住民コミュニティ組織をもっていないのは、三木町だけだ。田中地区にはあるが、他の校区にできないのはなぜか。

答

地域活性課長

街づくりには、地域の実情や特色を活かした自主的な取組が不可欠であり、行政の役割は、多様なコミュニティが連携し合うネットワーク型社会を構築していくことだと考えている。しかし、より多くの住民の参画や、高い意識のままでの活動の持続など、住民主体の組織形成の難しさを

感じている。



▲田中街づくり協議会の秋祭り

重層的支援体制事業

問

令和2年6月に成立した改正社会福祉法において、「重層的支援体制整備事業」が創設された。この事業は、縦割り行政の垣根を取払い、高齢者・障がい者・困窮者などに対し、行政・関係機関の担当者がマンツーマンのケアを行い、地域ぐるみで支え合って行こうとするものだが、この事業をどう受け止めているのか。

答

福祉介護課長

事業の趣旨に示されている

取組は重要だと認識している。

しかし、従来分散的に交付されていた補助を一体的に受けるには、窓口の集約のための組織改編が必要。まずは、現体制で、継続的な伴走支援多機関協働や切れ目のない相談支援の実現をめざしたい。

文化観光ガイドブック作成

問

三木町には、散発的な文化・観光マップはあるが、まとまったガイドブックはない。町の魅力の発信ツールとして、研究者や熱意ある町民を巻き込んで、文化・観光ガイドブックを作ってはどうか。

答

地域活性課長

町は、これまで、地域の文化、観光のパンフレット作りに取り組んできた。今後、より充実した町の魅力発信を行うため、SNSを活用した周知に加え、これまで作成した各種ガイドブックやパンフレット等を集約し、より分かりやすいものに改善して行きたい。





渡辺 達実 議員

問 次年度予算の編成方針を問う 新型コロナウイルス感染症対策は

答 感染予防対策や地域経済の回復 行政のデジタル化を推進する

問 新型コロナウイルス感染症への対応も重要な課題である。新年度の予算編成をどのように考えているのか。

答 町長

感染症拡大の影響へ対応するため、感染予防対策事業や家計支援事業、地域経済の支援事業に取り組んできた。

引き続き感染予防対策や地域経済の回復、活性化に取り組んでいく。行政のデジタル化を推進し、徹底した行政の効率化・再構築を図りながら、町民が豊かで便利な生活が営めるよう予算編成方針を策定した。

下水道宅内工事助成金継続を

問 下水道の宅内工事、経費等の自己負担の軽減措置を継続すべきではないか。

答 環境下水道課長

当初制度は、1年以内の工事は8万円、2年以内は5万円、3年以内は1万円となっ

ていたのを一律8万円に拡充した。

制度の期限切れについてダイレクトメールを郵送し、周知に努めてきた。供用開始した区域への工事助成金の対象期間は妥当と考えている。

ことடன்駅のバリアフリー

問 ことடன்農学部前駅・公文明駅の階段の解消など改善が必要ではないか。

答 政策課長

長尾線は本町に7つの駅を有し、多くの町民が通勤・通学等に利用している。町民か



▲琴電 農学部前駅

らも駅の整備の要望もある。バリアフリー等利用環境の改善を図るため、ことடன்と引き続き協議していく。

教師の負担軽減を

問 新型コロナウイルス感染症の影響で、教師への負担は大きなものがある。負担の軽減のためどのような対策を講じているのか。

答 教育長

学校での新型コロナウイルス感染症の防止対策や児童生徒の学びを保障するためのきめ細かな指導等、従来の業務とは異なった対応が求められる。教員の長時間労働や負担が懸念されている。

町として消毒作業等に当たるスクールサポートスタッフや、指導補助を目的とした学習指導員、また、県費補助により加配教員を配置した。

今後とも状況に応じて、人的支援の整備等に努め、負担の軽減を図っていく。



問 人権推進課の取組は

答 多様な人権課題に対応できる 庁舎横断的な総合行政の推進



安部 正雄 議員

問 人権推進課設置の目的は。

答 町長

本町では、「三木町人権擁護の推進に関する条例」に則り、全ての人の人権が尊重されるまちづくりを推進している。現代社会で多様化する人権課題に、庁舎横断的な対応を行うために、各課の取りまとめとして同課を設置した。現在は、コロナ禍のため主な活動は休止しているが、今後、全課に人権リーダーを置き情報共有を図ると共に、あらゆる施策に、人権尊重の理念を取り入れた総合行政の推進に努める。

問 パートナースhip制度への取り組みは。

答 人権推進課長

県内では、三豊市と高松市で本制度を導入している。本町では、当面LGBT（性的少数者）に対する町民の理解を深める啓発活動に取り組む。

問 新型コロナウイルスに伴う偏見や差別の解消策は。

答 人権推進課長

同感染症の拡大に伴い、感染の恐怖や不安から人権侵害や誹謗中傷等が社会問題となっている。

本町には、人権侵害の相談等は寄せられていない。防止策として、人権に配慮した行動をとるように周知啓発を行い、偏見や差別の解消に努める。

また、愛媛県で全国に広がる「シトラスリボンプロジェクト」には賛同していきたい。



行政のデジタル化

問 デジタル手続法による取り組みは。

答 住民健康課長

情報通信技術を活用し、行政の手続きの利便性を図る本法に基づき、地方税申告手続きや子育てワンストップサービスを実施している。

今後、行政のオンラインサービスを利用する上で必要となるマイナンバーカードの交付率が20%と低いことから、交付体制の拡充に努めている。

問 行政のデジタル化の推進体制と住民への影響は。

答 政策課長

現在、業務の可視化によって課題を洗い出してデジタル化の優先順位や費用対効果を検証している。人材確保や予算措置にも国の動きに注視しながら取り組んでいく。

現在、障がい者支援に係る窓口業務をデジタル化して申請者の負担軽減を図っている。今後もデジタル化の恩恵を誰もが享受できる社会をめざし、高齢者等の情報弱者対応も住民視点に立って進める。





小島 重俊 議員

問 学校給食費の 「公会計化」をめざすべき

答 給食センターの供用開始に 合わせて検討を進める

問 文部科学省より教職員の長時間労働を是正するための有効策として、「公会計化」が要請されている。

また、新型コロナウイルス感染防止対策として、田中小学校では生徒全員の体温を測定するなど、不断の努力がなされている。独自に開催したスポーツフェスティバルは、先生方の努力に感謝しかないとして、保護者や地域住民の評価は高い。

教職員にとって、本来業務とは思えない給食費の徴収（督促）業務をなくすためにも「公会計化」制度を導入すべきである。

答 教育総務課長

本年11月に文部科学省が発表した「学校給食費に係る推進状況調査」結果では、給食費を無償化にしている地方公共団体をのぞき、約6割が実施もしくは検討しているとの回答である。

「公会計化」には、新たな業務システムの整備や維持管

理、人員の確保、食材の調達方法の工夫など、多くの課題はあるが、現在計画中の学校給食施設の供用開始に合わせての導入をめざし検討を進めたい。



▲声掛けしながら熱の測定

生活応援クーポン券事業

問

本町の独自施策として、スマホやキャッシュレスカードを持たない高齢者等を含めた生活支援事業は、公平・公正・平等な取り組みとして、大いに評価できる。

生活応援クーポン券事業の

効果をどのように捉えているのか。

答 地域活性課長

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクや消毒液の購入など、家計への経済負担が大きくなっている町民への生活応援対策として取り組んでいる。

約1万2千世帯・27,729人を対象にクーポン券を郵送し、町内216店舗に登録をいただいております。一人2千円の生活応援は消費喚起にも繋がると期待しています。

問 1月15日までの有効期限だが、未配達者の現状と対応策を示せ。

答 地域活性課長

12月7日現在、308世帯が未配達となっており、郵便局との情報を共有しつつ、様々な方法で周知の徹底を図っている。



問 図書館貸出サービスの充実を

答 財団の予算及び貸出状況を踏まえながら図書充実に努める



友保 陽子 議員

問

メタ・ライブラリーの貸出冊数は5冊までだが、他市町は10冊または15冊である。図書購入費は、年間120万円、町民一人当たり44円、県内31の公立図書館でワースト1である。町長の見解は。



▲メタ・ライブラリー

答 町長

他市町では単体の図書館を整備運営しているが、本町の文化交流プラザは、図書室的な位置づけで、規模の小さいものとなっている。貸出冊数は、蔵書数に限りがあり、多くの方にお借りいただくことからは、1人5冊までとしている。図書購入費が県内でも少な

いのは承知している。

今後、財団の予算及び貸出状況を踏まえながら、出来る限り町民のニーズに答えられるよう取組んでいく。

集落墓地

問

集落墓地が町内に200余あるが、町には紙ベースの台帳があるだけで、実態把握ができていない。私の住む自治会にも土地所有が「免場」の集落墓地があるが、大木が問題になっている。

本町の集落墓地の現状と墓地台帳のデータ化の予定を問う。

また、高松市のような集落墓地整備に対する補助事業の導入予定は。

答 住民健康課長

今後、墓地台帳はデジタルデータでの保管に取り組みこ

とで、適正な台帳管理に努めていく。補助事業は、管理組合を結成するきっかけになると思うが、他の自治体の例も参考に

して、調査研究していく。

キャッシュレス決済促進事業

問

本町でもキャッシュレス促進事業が行われたが、スマートフォンを持っていない、インターネットを利用できない高齢者が受益を受け損ねる可能性が懸念される。高齢者のキャッシュレス決済促進のために行っていることや今後の課題は。

答 政策課長

本町では、サンサン館みきの特別講座として、スマートフォン

の便利な使用方法等について学べる講座を開講し、高齢者をはじめとした受講者から好評を得ている。デジタル化は進めていくが、最小限のアナログを残すことは必要である。今後、すべての住民がきめ細やかで分かりやすい行政サービス





森本 晃司 議員

問 重層的支援体制整備事業の取り組みは

答 重要な取り組みであると深く認識している

問

人口減少など社会構造の変化に加え、個人の価値観の変化・従来の血縁や地縁、人間関係の希薄化などにより「8050問題」や社会的孤立、介護と育児を同時に担う「ダブルケア」、就職氷河期世代やひきこもり問題など制度・分野を超えた複合的な課題がある。

令和3年4月に施行される改正「社会福祉法」では、介護・障がい者福祉・子育て・生活困窮の相談支援に関する事業を、一体として実施し、「断らない相談支援体制」を構築することなど、重層的支援体制整備事業を、自治体が任意事業として実施するとなっているが、どう取り組んでいくのか。

答

福祉介護課長

三木町の現状を踏まえ、相談内容が複雑化・複合化している。各部署がより適切に深く連携し、包括的相談支援の実現をめざし、常に多機関協働を意識して、相談者に寄り

添いながら、問題解決に向けた支援を行っていく。

重層的支援体制整備事業の取り組みは重要であると深く認識している。



▲社会福祉協議会

子宮頸がんワクチン

問

子宮頸がんワクチンの接種について、接種対象者及びその保護者が情報に接する機会がない。

接種するかどうかにについて検討・判断できるようにリーフレット、又は、同様の趣旨の情報提供資料を個別送付する方針が示されたが、どう周知していくのか。

答

住民健康課長

対象者の方が、ワクチンの



▲三木茂博士生家跡

三木茂博士記念事業

問

三木茂博士の生誕120年・メタセコイア発見80年の記念事業はするののか。

答

教育長

県から「メタセコイア発見80周年記念事業」について共同開催の打診があり、趣旨や詳細、経費等十分に協議を重ねながら前向きに検討していく。



12月定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 一議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	桑井明人	筒井米市
第2回臨時会																	
議案第1号	財産の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○
第4回定例会																	
認定第1号	令和元年度三木町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和元年度三木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和元年度三木町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和元年度三木町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和元年度三木町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	令和元年度三木町介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	令和元年度三木町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	三木町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	三木町営土地改良事業の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	三木町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和2年度三木町一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	令和2年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	令和2年度三木町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	令和2年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和2年度三木町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	教職員定数改善と教育予算拡充を求める意見書(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員氏名	筒井米市	西丸一明	渡辺達実	富田修司	小島重俊	鈴木宏明	市原信夫	安部正雄	森本晃司	中川和樹	安西進	友保陽子	岡昌吾	議員氏名	出席	欠席
桑井明人	脇博文	筒井米市	西丸一明	渡辺達実	富田修司	小島重俊	鈴木宏明	市原信夫	安部正雄	森本晃司	中川和樹	安西進	友保陽子	岡昌吾	11/30	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/2	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/8	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/10	○

議員出欠表

○は出席 ●は半欠 ×は欠席

〈本会議のみ〉

第2回臨時会(11月)
第4回定例会(12月)

委員会レポート

総務建設常任委員会

令和2年10月8日

農業集落排水事業 (三木中央地区)の廃止

年数経過により、情勢が大きく変化し、事業費が約8億3,300万円増加したことや費用対効果など、総合的に検証したことによる。

問 安部委員

下水道が廃止となり、合併浄化槽を推進することや代替措置の計画は。

答 環境下水道課長

代替措置はないが、汲み取槽、単独浄化槽からの合併浄化槽の転換については、宅内配管補助30万円・撤去費9万円と併せ5人槽は72万2千円、7人槽は80万4千円を補助している。

教育民生常任委員会

令和2年10月6日

旧平井幼稚園井上分園と 井上児童館の所管換え (現地調査)

いずれの施設も廃園及び用途廃止に伴い、総務課へ普通財産として所管換えするもの。

問 桑井委員

両施設の撤去後の活用方法は決まっているのか。

答 町長

跡地利用は白紙の状態である。様々な方の意見を聴きながら具体化していきたい。

三木町就学前の子どもの 教育・保育のあり方

幼稚園と保育所のあり方について検討委員会を設置し、協議を重ねている。待機児童対策に対する中間答申が出され、「こども園」の実現への課題について、具体的な整理を行っている。

問 西丸委員

本町にある保育所、すべてを認定こども園とするのか。

答 町長

町立保育所2園、幼稚園3園について、需要を考えながら今後のあり方を検討していく。

学校施設等整備特別委員会

令和2年11月6日

学校給食施設の調査

本町の学校給食施設については、本年1月16日に定めた「三木町学校給食施設整備の基本方針」の中で、小学校4校を一元化したセンター方式を採用し、将来、三木中学校を統合することも視野に入れた整備計画を検討していくとしている。

今年度は、学校給食施設整備基本計画策定業務を、(株)建設技術研究所四国支社と693万円で契約した。

基本計画策定業務内容

令和5年度の運用開始をめざしている。食数の調査では、2,200食程度が妥当と判断した。

給食センター建設候補地

費用・時間的なコストの削減を考慮し、公的な土地4候補地を選定・評価した。

候補地は、

- ① 総合運動公園内
- ② 鹿庭コミュニティセンターグラウンド
- ③ 井上地区町開発公社所有地
- ④ 下高岡新開すこやかひろば

北側町有地

今後、早急に候補地を絞り、建設方法などの検討を進め、基本計画を年度末までに取りまとめる予定である。

問 西丸委員

候補地2は、候補地4と比べて、倍の配送時間がかかるが、許容範囲か。

答 教育総務課係長

いずれも配送時間20分以内である。

総合防災対策特別委員会

令和2年11月5日

三木町地域防災計画の改訂

本計画は、本町の防災対策の基本的性格を有するもので、国の防災基本計画等との整合性を図るために改訂した。

- 主な改訂点は、
- ①総合的な土砂災害対策について、住民に知識の普及啓発を図る項目を追加した。
 - ②新川の浸水想定区域を千年に一度の想定降雨量に対応するものに修正した。
 - ③南海トラフ地震に関して「人命を守る」ことを目標に、住民の自助の取組を推進して、地域の共助や公助との連携協働を図る事項を追記した。

問 市原委員

自主防災組織の連携促進のために協議会等の設立は。

答 総務課係長

大規模災害を見据えて広域

的な自主防災組織の必要性も今後、検討していきたい。

防災行政無線デジタル化の進捗状況

工事全体の進捗率は66%と計画より遅れている。消防団が使う移動系無線工事が遅れていることが原因である。屋外スピーカー設置工事は完了している。

戸別受信機設置は、最終的に3,400件程度となる。住民からは「音が明瞭となり、受信状態が良くなった」との意見が寄せられている。

問 協委員

災害時に一時避難場所となる地域の集会場への配置は。

答 総務課係長

今後、検討する。

※後日、緊急避難場所において、配置の可否の調査が行われている。



▲防災デジタル無線 中継局

議会等の大規模災害対応

各地で続発している大規模災害発生時における議会、議長及び議員の対応要領は、東北地方を中心に、全国の半数議会で定められている。

このことから、委員長作成（案）に基づき協議を行い、今後、議会の全員協議会に諮ることとした。

地域活性化特別委員会

令和2年11月10日

中山間地域の公共施設の活用状況や有害鳥獣対策について、担当から説明を受けた。

虹の滝キャンプ場

体験交流加工施設1戸、バンガロー5棟、テントサイト1か所、トイレ1か所、駐車場2か所。利用者は、令和元年度363人。利用料は、令和元年度1万8,500円。老朽化で、バンガローは利用できなくなっている。体験交流加工施設は単独県費補助事業で改修された建物で、令和11年度末までに取り壊す場合は、補助金返還義務が生じる。

高仙山山頂公園

管理棟1棟、バンガロー3棟、屋外炊事場1棟、トイレ1か所、駐車場2か所、進入路1,140m。総事業費5億3,600万円、うち国庫補助2億5,300万円。公園は、利用者減で、平成26年以降、施設使用を休止している。

問 森本委員

両施設を放置するのはもったいない。町民に広く募集をかけてみてはどうか。

答 農林課長

町南部山間地域の施設については、これまでも模索してきたが、有効な活用策が定まっていないうのが実情。

問 協委員

高仙山山頂公園が使われな
いのは水（給水設備）だと思
う。落雷被害の修理で高額な
費用がかかるというが、配線
方法などを替えて対応できな
いのか。

答 農林課長

配線、避雷針等、専門的な
観点から見る必要もあり、業
者等に確認を行う。

旧神山小中学校

昭和24年に開校し、昭和59
年現在地に移築された。校舎
は鉄筋コンクリート一部鉄骨

3階建て1,665㎡、昭和
62年竣工の体育館は503㎡。
生徒数減少により平成18年閉
校。災害指定避難所、町の民
具、文化財保管場所となつて
いる。



▲再利用が課題の旧神山小中学校

問 安部委員

跡地利用の応募があったよ
うに聞いたが、優遇条件など
検討しているのか。

答 町長

数件の問い合わせがあった。
12月議会に、今後の交渉の前
提となる測量、水質調査の予

算を計上した。賃貸するにし
ても譲渡するにしても、慎重
に考えて行きたい。

有害鳥獣対策

有害鳥獣による被害金額は、
令和元年度約700万円に上
っている。捕獲数は、令和元
年度はイノシシ374頭、サ
ル12頭、シカ11頭、アライグ
マ2頭となっている。

問 桑井議長

町から県へ、ジビエ用軽ト
ラックの購入や補助金につい
て問い合わせをし、町で手本
となるようなジビエ利用の解
決策がとれないか。

答 農林課長

県に対し、当該自動車の購
入等にかかる補助金等の考え
方を確認するなど検討を進め
たい。

請願・陳情のゆくえ

令和2年9月14日受付

社会保障制度の拡充を求める陳情書 香川県社会保障推進協議会 会長 松尾 邦之

議員配付

町民1人当たり 37.7万円の支出

(令和2年3月末現在人口は27,939人で349人の減)

※住民基本台帳の人口

決算特別委員会

令和元年度の各会計決算と基金の運用状況は、決算特別委員会に付託され、5日間の慎重審議を経て12月議会での会計を認定した。

町財政の健康診断

単年度における借金返済額

令和元年度 普通会計歳入決算 110億5,115万円

(ふるさと納税の制度改正により16億5,598万円減)

令和元年度 普通会計歳出決算 105億4,302万円

(ふるさと思いやり基金への積立金や返礼品の経費により17億620万円減)

町財政の健康診断

町 債 (借 金)	110 億 5,897 万円 (対前年 2 億 7,807 万円増)
基 金 (貯 金)	44 億 3,275 万円 (対前年 8,472 万円減)

と新たな借金借入額を控除して算出する「プライマリーバランス」が黒字となっており、財政運営に対する執行部の努力が伺える。

今後とも、下水道事業の推進等による借金額の増を注視しつつ、「ふるさと納税」の取り組み強化や地方交付税等

の依存財源の動向、コロナ対策に係る国の臨時交付金の活用など、事業執行での工夫が必要である。

監査委員の意見要旨

(太田 一司・富田 修司)

- ① 各種の財政指数は概ね良好。
- ② 経常収支比率が86.3%と昨年度より2.9ポイント減となっているが、75%以下に収める努力を。
- ③ 6特別会計は、独立採算制が原則であり、一般会計からの赤字補填的な繰り入れが常態化しないよう、さらなる経費の縮減及び財源確保に努めること。
- ④ 災害時要援護者事業では、対象者全員の名簿登載を早期に図るべき。
- ⑤ 有害鳥獣駆除では、住民の安心・安全のため、一層の駆除を図るべき。
- ⑥ 下水道の処理区域内での接続率向上のため、一層の推進を図るべき。

使い道を徹底検討

本年4月の組織改正により担当業務が大きく変わり、活発な審議の中で答弁に苦慮する場面もあったが、資料提出を求めつつ決算内容を検証した。

なお、紙面の関係で掲載できないものの、1局14課1室の事業に対し約150項目で質疑を行った。

決算概要報告での質疑

問 安部委員

本来は、地方交付税で配分すべきものを臨時財政対策債として借金しているが、国が間違いなく返してくれるのか。

答 政策課担当

制度が保たれている以上、町財政への影響はなく、維持されることを望むのみである。

問 市原委員

実質公債費率が上がっているが、今後の見通しは。

答 政策課担当

「ししの子幼稚園」の建設で公債費（借金）が増えているが、国の臨時交付金を活用するなど、今後も適正な財政運営に努めたい。

総務課

問 森本委員

戸別受信機の申込状況と今後の対応は。

答 総務課担当

当初3、306世帯の申込があり、追加で49世帯を受付けたが、設置を見送る方もおられるなど、不透明なままの状況である。

今後の対応として、新規の転入者対策等で余裕を持った事業執行をしているが、追加対策にも限度があると考えている。

問 友保副委員長

防犯灯管理事業での新設数は何基か。また、予算を余しているが、道路反射鏡設置などへの流用は検討しなかった

のか。

答 総務課担当

3基を新設した。予算減額は競争入札での執行額減であり、道路反射鏡設置は、交通安全施設として、土木建設課で執行している。



▲防犯灯

政策課

問 市原委員

大学等連携事業の具体的な執行内容と、他市町での状況を示せ。

答 政策課担当

ふるさと納税で希少糖商品を選んでいただいた人の寄付

金総額の1/2を香川大学に寄付し、町の魅力発信や教育研究、健康づくりなどに連携して取り組んでいる。

他市町での大学連携事業の情報入手は、今後検討したい。

地域活性課

問 中川委員

観光協会は独立させるべきでないのか。

答 地域活性課長

町の誘導でなく、企業が考えたものを支援するため、法人化も検討すべきと考えている。

問 森本委員

ふるさと納税を増やす策の検討は。

答 地域活性課長

コロナウイルスに負けない商品として、森のイチゴや藤井製麺、レガンのマスクなどが開発されている。今後とも、隣接市町との協定により、返礼品を増やす努力を継続する。

出納室

問 安部委員

エシカル消費により環境が良くなるとされているが、物品購入で配慮しているか。

答 出納室長

町内業者優先として購入しており、今後の検討課題と考える。



▲エシカル消費

問 小島委員長

ファームバンキング導入の効果は。

答 出納室長

町税の口座振替データ交換手法を改善したもので、作業効率が大きく上がった。

税務課

問 渡辺委員

①ため池は、固定資産税の対象か、②太陽光発電設置に対する課税根拠は、③農地や山林に太陽光発電を設置した場合やそれを取り除いた場合の固定資産税の考え方は。

答 税務課担当

①ため池は非課税。②太陽光発電は償却資産として課税している。③あくまで現況地目として課税していくことになる。

住民健康課

問 中川委員

生活用水確保対策事業の内容と、予算計上の方法を示せ。

答 住民健康課長

町水道の未給水地区（奥山・小藁・井上北部等）で井戸を掘る場合、50万円を限度に補助するものである。未給水地区からの要望に基づき予

算措置しているが、事業数は少なく、今回は補正予算で計上した。

問 渡辺委員

追悼式への子ども参加は検討したのか。

答 副町長

戦没者の追悼とともに、平和を願う式典であり、子ども同伴の遺族を拒否することはないが、子どもを参加対象にすることは教育委員会との協議が進んでおらず、検討課題である。

こども課

問 安部委員

新開地区の「遊び場づくり」で高齢者用の健康遊具が設置されているが、町民への周知状況は。

答 こども課担当

利用方法の看板設置など、高齢者への周知方法を検討する。

問 友保副委員長

①子育てヘルプサービスの前年度比較と内容は、②ファミリーサポート事業に係る「お願い」と「まかせて」の会員数と利用件数を示せ。

答 こども課担当

①妊娠期から3歳までの家事支援事業であり、15名程度が継続して利用している。

答 こども課長

②「お願い」会員75名・「まかせて」会員35名に登録いただき、996件の利用実



▲戦没者追悼式

態があり、前年度比較で大幅に増えている。

問 市原委員

子育て事業において民間組織との連携策は検討しているか。

答 こども課担当

三木町愛育会への支援を通じて、3団体がテーマに沿った活動をしていただくなど、民間組織との連携を図っている。

問 小島委員長

私立保育所副食費免除事業補助金の内容は。

答 こども課長

副食費免除事業は、国の幼児教育無償化で対象外となる保育所の副食費を町独自に措置したものである。

人権推進課

問 小島委員長

新規の障がい者スポーツ等体験教室の効果は。

答 人権推進課長

小学校5年生・中学校2年生を対象に取り組んだが、初めて障がい者スポーツにふれ、講話もいただく中で、子どもたちに大きな経験となっている。



▲障がい者スポーツ体験

福祉介護課

問 安部委員

災害時要支援者名簿は地域の防災組織に委ねるべきでは。

答 福祉介護課長

名簿の取り扱いには、全庁的な検討が必要であり、防災組織との連携を強化したい。

問 友保副委員長

①介護予防地域支えあい事業の内容は、②介護予防事業の内容を示せ。

答 福祉介護課担当

①1人暮らしの高齢者を対象にお弁当の配送や緊急通報システム21台を設置し、登録いただいている近所の方を含めた緊急対応を行っている。

②サンサン会は、65歳以上の高齢者を対象に公民館で活動し、延べ2,231人、さんちゃんクラブでは延べ460人が利用している他、体操教室や介護予防教室、男性料理塾などを行っている。

環境下水道課

問 安部委員

井上北部は、接続率82%でありながら、475万円的一般財源を投入しているが、本来は使用料で賄うべきでないのか。

答 環境下水道課担当

使用者負担を原則とすべきであり、経営戦略を立てる中で使用料の改定も必要と考える。

農林課

問 市原委員

①有害鳥獣対策の課題は、②グリーンツーリズム推進事業の効果は。

答 農林課長

①有害鳥獣のほとんどは埋設しているが、環境や作業面からも厳しいとの声があり、処理施設を県に要望している。
②小蓑地区に優良事例があり、町としても協力していきたい。

問 渡辺委員

多面的機能支払事業を全町のに広げるべき。

答 農林課担当

現在、15組織が取り組んでおり、事業のPRに努めている。

土木建設課

問 渡辺委員

農道整備事業で生コン4m支給だけでなく工事委託も可能と聞くが周知は。

答 土木建設課担当

集落の高齢化の現状も踏まえ、令和2年度より10万円を限度とした工事委託を制度化し、各実行組合長への周知や窓口での説明に努めている。

教育総務課

問 友保副委員長

①教育委員は、学校訪問や自治体の各種活動でも活躍されているが、報酬アップの検討は、②スクールソーシャルワーカー2名の雇用実態を示せ。

答 教育総務課長

①厳しい財政状況である。
②本人の希望もあり、週4、8時間の時間単位で勤務している。

生涯学習課

問 岡委員

①東京オリンピックは中止されたが、聖火リレーでの支出内容は、②ゆめ実現バックアッププロジェクト事業は、どのような金額でどのように配分しているのか。

答 生涯学習課担当

①県が調整しており、聖火リレーで各市町の走行距離に応じた負担金が主な内容である。なお、今後の行方は不明だが、2年間での清算としている。②ゆめ助成金を活用し、国体やゲートボール、そろばんなど、県予選を経て全国大会に出る選手に対し1人2万円を助成している。

問 中川委員

放課後子ども教室事業の内容を問う。

答 教育長

4小学校では、退職教員による補充学習であり、4公民

館ではパン作りや自然探索、竹細工など、地域で工夫した取り組みを行っている。

現地調査

事業効果を確認するため、6か所の現地調査を実施した。



▲田中公民館駐車場視察

総括審査

意見 中川委員

三木中学校部室の改築費用は、プレハブ工法としたため高止まりしたと考えるが、設計段階での慎重な検討が必要。

意見 小島委員長

遊び場づくり事業で残工事

が見受けられるが、追加発注すれば全体事業費が高くなることを意識した執行が必要。

総括質疑

問 安部委員

公会計制度は、平成28年度から導入されているが、決算の中で示し財政の見える化を図るべき。

答 政策課長

財務4表を単式簿記から複式簿記にする必要がある、相当の時間がかかっている。

問 市原委員

土地改良区から町への財産譲渡を行っている事例もあるが、市街地の農業施設（水路）の管理に対する支援が必要。

答 町長

維持管理が難しい状況は承知しているが、財源や管理組織の整備も踏まえつつ検討すべきと考える。

次年度予算に生かせ

(決算特別委員会からの指摘事項)

決算特別委員会として以下 7 点を 次年度予算編成に反映させるように提言した

1. 新型コロナウイルス感染症対策に全力を尽くし、町民の生命と生活を守るとともに、アフターコロナを見据えた町行政の充実を図られたい。特に、防災・減災対策での避難所運営計画や感染症予防での備蓄体制の見直しを行い、「地域防災計画」への反映や自主防災組織の活動に対する支援を拡充されたい。
2. 長引く少子高齢化社会を見据え、本町独自の制度改善を検討するとともに、育児支援はもとより、預かり保育や不登校対策などの教育支援の充実、国民年金で入居できる特別養護老人ホームの増設等、新たな施策の展開を図られたい。
3. 地域の住環境改善に欠かせない下水道事業において、町財政を圧迫しないよう「経営戦略」を生かし、処理開始区域での接続率向上に向けた補助制度拡充や計画区域外での合併処理浄化槽設置補助制度を充実させるなど、町民にとって公平・公正な事業執行に努められたい。
4. 住民の移動する権利を保障・確保するため、南北幹線道路等の整備はもとより、現在進められている地域公共交通網再編整備計画における意見聴取を徹底し、より安全・便利な施策として確立されたい。特に、隣接市町が実施している高齢者運賃割引制度の導入を図ること。また、国の IT 化推進策を検証しつつ、町内全域での通信・情報伝達機能を強化することから新たな起業を可能とする条件整備に努めること。
5. 家族農業の衰退は農村共同体を壊すだけでなく、農業用施設の維持管理を困難にしている現状を踏まえ、「多面的機能支払制度」等の活用による地域コミュニティの再生を図られたい。また、農道舗装等の様々な支援策を拡充してきているが、関係団体等への周知徹底に努めること。
6. 人口減少対策として、「ふるさと住民票」の登録者を増やすことから、子育て支援の充実や住みやすい環境など、移住したくなる情報の発信に努められたい。特に、独自財源として活用できる「ふるさと納税」の取組を推進すること。また、本町の観光振興策として、3 偉人に関わる業績の発掘と住民周知に努めるとともに、観光協会の活性化を図られたい。
7. 住民の自治会離れは、地域コミュニティの崩壊につながるだけでなく、防犯や災害時の避難対策、高齢者の見回り制度にも支障を与えるものであり、「まちづくり協議会」等の施策を推進されたい。

令和 2 年 10 月 30 日 三木町議会決算特別委員会

元気なグループ紹介

「きてんまい田中」(田中まちづくり協議会) 会長 古市 英昭

「田中を楽しく、元気にしたい」という思いで活動しているのが、「きてんまい田中」(田中まちづくり協議会)。毎月一回の定例会で、イベント企画や地域の課題などを話し合っている。季節ごとの青空市や芋煮会、山歩き大会などは、地域内外からの多くの参加者でにぎわっている。(2020年はコロナ対策の為に中止した)

どを販売、来場された皆さんとの楽しい交流の場となっている。また、コロナ禍で様々な行事が中止となる中、つながりを見える形で発信していく意味も込めて、田中の情報誌「imo-ni イモーニ」をこれまで2回発行。これは「imo-ni イモーニ」とは、恒例イベントの芋煮会をもじったもの。



▲季刊誌 imo-ni

災害に強いまちづくりには、地域のつながりが大切だ。高齢化、人口減少など問題は山積しているが、田中らしくつながりを大切に、一人ひとりが生き活きと暮らせる地域をめざしていきたい。

文：溝渕 裕子(副会長)



にぎわう朝市

お気軽に議会を

傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、

30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ
(087) 891-3311
次の定例会は、3月上旬の予定です。

編集を

終えて



昨年は、新型コロナウイルスに振り回された、静かで不気味な1年だった。

しかし、ある意味、新しい生活や行動をスタートする年でもあった。

新春を迎え、コロナに負けない町政、ウイルスに強い三木町にするべく、感染防止に向けた万全の対策を構築していきたい。

(岡 昌吾)

議会だよりは私たちが

編集しています。

編集委員長	小島 重俊
同 副委員長	渡辺 達実
同 委員	脇 博文
同 委員	市原 信夫
同 委員	安部 正雄
同 委員	森本 晃司
同 委員	中川 和樹
同 委員	安西 進
同 委員	友保 陽子
同 委員	岡 昌吾